市の認知度を高め来訪促す

～ファンクラブ開設やキャンペーンなど実施～

令和７年度 決算

総務文教分科会 所管分

推しまち焼津推進事業費

Q 事業の内訳と効果は。

A 委託料は約５４０９万円で、市のＰＲロゴの決定、イメージビジュアルの作成、市公式ファンクラブの開設（２月）を行った。インターネット上の物産展には市内22店舗が参加し１２４５人が購入、来訪を促すクーポンキャンペーンは12店舗で約千枚を発行した。友人と一緒に帰省・来訪すると1人分の宿泊費を補助する「いっしょに焼津」事業は２１７枚のクーポンを発行。はたちの集いに合わせ新幹線を貸し切る「おかえり！やいづ」事業には68人が参加した。





ＤＸ推進事業費

Q 市民サービスと業務効率化の効果は。

A 令和７年度の電子申請は11万８７３０件で、そのうち公共施設予約システムが約４万件を占める。電子申請できる手続きは１９９０件となり、公共施設の予約・支払いがインターネットで完結するキャッシュレス決済も導入。

中学生部活動助成事業費

Q 部活動の地域移行の進捗は。

A 運動部は令和７年夏の大会後、吹奏楽部は令和７年秋から土日の活動を全て地域クラブに移行し、現在は平日のみ学校部活動を行っている。一部の大会参加については競技団体と協議中。地域クラブは令和７年度に17クラブを立ち上げて34クラブとなり、令和８年度は、さらに10クラブが活動を開始する。

市民福祉分科会 所管分

訪問理美容サービス事業費

Q 利用増加をどう評価しているか。

A 利用回数は令和６年度の61回から令和７年度は１２３回に増えた。令和７年度に出張費の補助を２千円から３千５百円に引き上げ、利用しやすくなったことが要因と考える。

児童虐待及びＤＶ対策事業費

Q 女性相談員増員の効果は。

A 女性相談の件数は令和６年度４８０件、令和７年度４６１件、相談回数は１３２９回から１０１９回に減った。夫などからの暴力は減少し、離婚問題、親族やパートナーからの暴力、本人の精神的な問題などの相談が増え、また65歳以上の方の相談が増えている。内容が複雑化しており、増員は必要だったと評価している。

建設経済分科会　所管分

さかなセンター活性化対策事業費

Q 事業の評価は。

A 令和7年度は焼津さかなセンターが40周年記念ということで、イベントを例年2回のところ4回行い、年間来場者数が昨年度より22万1779人の増となった。

産業立地促進事業助成費

Q 事業の概要は。

A 企業の抱える課題等を把握するため、令和5年度から年間約500件を目標に市内企業を訪問している。令和7年度は425社をリストアップし、実際の訪問は306社となった。令和5年度からの3年間で市内事業所のほとんどを訪問できたと考えている。

Q 事業をどのように評価しているか。

A 企業訪問を行い、ほとんどの事業者が人材不足を課題として挙げていたため、市の施策として人材確保支援事業等に反映させていく。

※予算決算審査特別委員会について…全議員で構成し、一般会計予算及び決算に関する議案を審査します。
令和4年度から当初予算と決算は分科会（各常任委員会単位）、補正予算は全議員で審査しています。

道路維持費

Q 事業の概要と評価は。

A 道路点検AIシステムは、市内のほぼ全域、91・8%をカバーしており、令和7年6月からの6か月間では修繕が必要な箇所を3097件検出した。道路の損傷などをスマホで情報提供できる情報提供ページからは令和7年度に824件の舗装に関する情報提供があった。修繕は業者に依頼して行ったものが305件、それ以外のものは通報があり次第、職員が手作業で穴埋めを行っており、道路は適切に維持管理されているものと認識している。





令和8年度　補正予算

物価高騰生活支援費

Q 財源と事業費内訳は。

A 事業費1億4000万円のうち、財源は国費4916万円。差額9084万円は一般財源で補う。事業費内訳は、参加事業者への支払いが1億3035万円、コールセンターの設置やデジタルクーポン配信にかかる事務経費が965万円。

年中児すこやかサポート事業費

Q 事業の内容は。

A 就学前の発達の気づきの場面として、保護者や園の希望により幼児巡回相談を行っている。本事業は、特性が顕在化する年中児において対象者を全員に拡充し、保護者やお子さんの相談の機会を広げていこうとするもの。令和10年度の完全実施に向け、関係機関と協議しながら進めていく。

Q 未就園児の対応は。

A 別途通知を送付し、集団で実施する。

治山林道維持管理事業費

Q 増額理由は。

A 当初予算では農道や林道の維持管理費として計上している。台風や集中豪雨の発生時期や規模は正確に見込めないため、災害の発生状況に応じて補正予算対応を基本としている。今年度は想定を上回る早さで緊急対応が必要となり、例年より台風や前線の影響による大雨が多くなる予報が出ていることから増額を見込んだ。

